

半期報告書

(第30期中) 自 平成18年7月1日
至 平成18年12月31日

株式会社 かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号

(431335)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	24
第6 提出会社の参考情報	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月22日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社 かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中村 豊輝
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	3,262,959	3,232,549	3,301,183	6,290,021	6,410,582
経常利益 (千円)	395,843	334,286	301,075	637,461	608,472
中間(当期)純利益 (千円)	215,603	164,393	166,309	351,195	317,977
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	275,100	275,100	275,100	275,100	275,100
発行済株式総数 (株)	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308
純資産額 (千円)	2,956,962	3,183,853	3,456,220	3,087,068	3,360,856
総資産額 (千円)	3,967,919	3,993,904	4,158,219	3,865,868	4,071,425
1株当たり純資産額 (円)	690.63	745.56	803.28	722.11	781.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.31	38.47	38.65	82.02	74.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	50.20	38.32	38.58	81.79	73.99
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	74.5	79.7	83.1	79.8	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,429	404,768	414,754	616,283	639,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,975	△267,536	△238,590	△308,202	△421,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59,378	△120,305	△110,993	△135,089	△149,952
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	769,781	776,624	892,422	759,697	827,252
従業員数 (人)	268	299	273	288	291
[外、平均臨時雇用者数]	[307]	[255]	[272]	[259]	[277]

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度にかかると「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 当社は、関連会社を有しておりませんので「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	273 [272]人
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員（1日8時間勤務として計算した当中間会計期間中の平均人員数）を〔 〕外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の日本経済は、企業収益の改善と設備投資の拡大に加え、雇用情勢の改善も見られ、景気は緩やかな回復が続きました。

飲食業界におきましては、依然として市場規模の縮小化に歯止めがかからない中、新規出店による売上確保競争に加え、道路交通法改正の影響を受けるなど厳しい環境が続きました。

このような環境の中で当社は、平成18年8月に「庄や 太田北口店」を、9月に「日本海庄や 南流山店」を、11月に「日本海庄や 川間店」を出店いたしました。

これにより、当中間会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」38店、「日本海庄や」24店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店、無国籍料理「KUSHI949KYU」3店、旬菜・炭焼「炉辺」2店、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店、気軽な安らぎ処「やるき茶屋」1店の合計75店となっております。

当中間会計期間の営業戦略につきましては、既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を実施してまいりました。

当中間会計期間の業績は売上高3,301百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。営業利益は306百万円（前年同期比 3.2%減）、経常利益301百万円（前年同期比 9.9%減）、中間純利益166百万円（前年同期比 1.2%増）の増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ65百万円増加し、当中間会計期間末には、892百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、414百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益 296百万円（前年同期比 2.7%減）、減価償却費 166百万円（前年同期比 8.5%増）、仕入債務の増減額 61百万円（前年同期比 6.4%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、238百万円（前年同期比 10.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 217百万円（前年同期比 21.1%減）および定期預金の払戻による収入 37百万円（前年同期比 12.3%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、110百万円（前年同期比 7.7%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出 42百万円（前年同期比 60.6%減）および配当金の支払額 68百万円（前年同期比 0.4%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当中間会計期間における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)					当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店 客数 (千人)	構成比 (%)	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店 客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	41	896	56.1	711	53.4	44	943	54.0	701	51.2
日本海庄や部門	21	614	38.5	489	36.7	24	709	40.7	540	39.4
KUSHI949K YU部門	3	49	3.1	30	2.3	3	49	2.9	27	2.0
その他	4	36	2.3	101	7.6	4	42	2.4	101	7.4
合計	69	1,597	100.0	1,333	100.0	75	1,745	100.0	1,370	100.0

- (注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。
 2. 庄や部門にはカラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
 3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「塩梅」「やるき茶屋」であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

1) 業態別販売実績

業態区分	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
庄や部門 (千円)	1,664,495	97.9
日本海庄や部門 (千円)	1,462,669	109.0
KUSHI949KYU部門 (千円)	85,449	88.8
その他 (千円)	88,568	93.5
合計 (千円)	3,301,183	102.1

- (注) 1. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
 2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

2) 地域別販売実績

地域別	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
埼玉県 (千円)	2,915,447	99.1
栃木県 (千円)	164,442	115.5
茨城県 (千円)	68,500	87.9
群馬県 (千円)	83,638	120.0
千葉県 (千円)	69,155	—
合計 (千円)	3,301,183	102.1

- (注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 設備の売却

当中会計期間中において、統括業務施設として保有しておりました設備を売却いたしました。

事業所名	設備の内容	帳簿価額			従業員数
		建物（千円）	土地 （千円） [面積㎡]	合計（千円）	
本社	統括業務施設	724	4,194 [370]	4,919	—

(2) 設備の除却

当中会計期間中において、業態変更のため大衆割烹「庄や」1店を閉店いたしました。

事業所名	所在地	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額 （千円）	除却の年月	除却による減少 収容能力
庄や上尾東口店	埼玉県上尾市	庄や部門	店舗設備	3,513	平成18年12月	129席

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間における前事業年度末に計画であった店舗の新設は次のとおりであります。

庄や 太田北口店を平成18年8月、日本海庄や 南流山店を平成18年9月、日本海庄や 川間店を平成18年11月に開店いたしました。

(2) 当中間会計期間において新たに確定した店舗の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
日本海庄や 幸手店	埼玉県 幸手市	日本海庄や 部門	店舗設備	98,260	8,800	借入金及び 自己資金	平成19年1 月	平成19年3 月	195席
日本海庄や 上尾店	埼玉県 上尾市	日本海庄や 部門	店舗設備	46,500	—	自己資金	平成19年1 月	平成19年3 月	105席
合計	—	—	—	144,760	8,800	—	—	—	—

(注) 1. 投資予定金額総額には敷金及び保証金を含めております。

2. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年3月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	ジャスダック証券取引所	—
計	4,351,308	4,351,308	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年9月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	26,000	23,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	813(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成14年11月10日～ 平成19年11月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 813 資本組入額 407	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が時価を下回る価額による新株の発行（転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、社員独立制度の適用による退職その他3)の新株発行請求付与契約に基づく理由がある場合を除く。
- 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- その他細目については、平成12年9月27日開催の定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	—	4,351	—	275,100	—	88,500

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
佐藤 栄治	埼玉県さいたま市南区	1,934	44.46
有限会社 群青	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	529	12.18
佐藤 京子	埼玉県さいたま市南区	343	7.89
株式会社 大庄	東京都大田区大森北1-22-1	126	2.90
株式会社 小室商店	東京都品川区中延5-9-13	81	1.86
かんなん丸従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南浦和2-35-11南浦和秀華ビル6F	71	1.63
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	50	1.15
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-40	34	0.79
太田 晴夫	神奈川県横浜市神奈川区	34	0.79
太田 悦子	神奈川県横浜市神奈川区	34	0.79
計	—	3,238	74.43

(注) 1. 持株数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、自己株式が48千株あります。

3. 太田晴夫氏（当社 取締役、平成18年11月2日死去）の所有株式は、平成18年12月31日現在遺産相続手続中のため株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 48,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,216,000	4,216	—
単元未満株式	普通株式 87,308	—	—
発行済株式総数	4,351,308	—	—
総株主の議決権	—	4,216	—

②【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	48,000	—	48,000	1.10
計	—	48,000	—	48,000	1.10

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,210	1,170	1,153	1,160	1,150	1,180
最低(円)	1,100	1,140	1,101	1,112	1,100	1,140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	太田晴夫	平成18年11月2日(死去)

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		800,828		931,826		870,156	
2. 売掛金		34,167		38,507		30,699	
3. たな卸資産		46,521		48,983		41,260	
4. 繰延税金資産		18,345		16,167		18,007	
5. その他		83,473		85,594		86,219	
6. 貸倒引当金		△95		△99		△83	
流動資産合計		983,240	24.6	1,120,980	27.0	1,046,261	25.7
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,754,334		1,752,234		1,764,544	
(2) 工具器具備品		181,845		183,631		176,480	
(3) 土地		217,229		213,034		217,229	
(4) その他		987		795		870	
有形固定資産合計		2,154,396		2,149,696		2,159,126	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,125		777		951	
(2) 電話加入権		12,955		12,955		12,955	
無形固定資産合計		14,081		13,732		13,907	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		39,401		34,007		36,877	
(2) 差入保証金		731,070		766,657		743,702	
(3) その他		75,857		81,305		79,601	
(4) 貸倒引当金		△4,143		△8,159		△8,053	
投資その他の資産合計		842,186		873,810		852,130	
固定資産合計		3,010,664	75.4	3,037,239	73.0	3,025,163	74.3
資産合計		3,993,904	100.0	4,158,219	100.0	4,071,425	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		204,870		203,565		142,115	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		96,940		66,008		79,996	
3. 未払金		168,595		181,522		214,209	
4. 未払法人税等		150,353		131,312		133,251	
5. 未払消費税等	※2	25,155		23,763		11,059	
6. 賞与引当金		11,460		9,520		10,030	
7. その他		59,764		59,870		67,812	
流動負債合計			18.0	675,562	16.3	658,475	16.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		89,308		23,300		51,510	
2. 繰延税金負債		3,603		3,136		583	
固定負債合計		92,911	2.3	26,436	0.6	52,093	1.3
負債合計		810,051	20.3	701,998	16.9	710,568	17.5
(資本の部)							
I 資本金		275,100	6.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		88,500		—		—	
資本剰余金合計		88,500	2.2	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		24,780		—		—	
2. 任意積立金		2,570,000		—		—	
3. 中間未処分利益		282,845		—		—	
利益剰余金合計		2,877,625	72.0	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		11,904	0.3	—	—	—	—
V 自己株式		△69,276	△1.7	—	—	—	—
資本合計		3,183,853	79.7	—	—	—	—
負債・資本合計		3,993,904	100.0	—	—	—	—

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	275,100	6.6	275,100	6.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	88,500	—	88,500	—
資本剰余金合計		—	—	88,500	2.1	88,500	2.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	24,780	—	24,780	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,820,000	—	2,570,000	—
繰越利益剰余金		—	—	282,143	—	434,681	—
利益剰余金合計		—	—	3,126,923	75.2	3,029,461	74.4
4. 自己株式		—	—	△42,431	△1.0	△42,044	△1.0
株主資本合計		—	—	3,448,092	82.9	3,351,017	82.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	8,128	0.2	9,839	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	8,128	0.2	9,839	0.2
純資産合計		—	—	3,456,220	83.1	3,360,856	82.5
負債純資産合計		—	—	4,158,219	100.0	4,071,425	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,232,549	100.0		3,301,183	100.0		6,410,582	100.0
II 売上原価			976,740	30.2		1,006,825	30.5		1,926,063	30.0
売上総利益			2,255,808	69.8		2,294,357	69.5		4,484,518	70.0
III 販売費及び一般管理 費			1,938,813	60.0		1,987,727	60.2		3,892,408	60.8
営業利益			316,995	9.8		306,629	9.3		592,110	9.2
IV 営業外収益	※1		31,749	1.0		6,694	0.2		45,070	0.7
V 営業外費用	※2		14,458	0.5		12,248	0.4		28,708	0.4
経常利益			334,286	10.3		301,075	9.1		608,472	9.5
VI 特別利益			—	—		1,275	0.1		4,177	0.1
VII 特別損失	※3,4		29,865	0.9		6,151	0.2		30,049	0.5
税引前中間(当期)純 利益			304,421	9.4		296,199	9.0		582,600	9.1
法人税、住民税及び 事業税		144,710			124,337			270,588		
法人税等調整額		△4,682	140,027	4.3	5,553	129,890	4.0	△5,965	264,622	4.2
中間(当期)純利益			164,393	5.1		166,309	5.0		317,977	4.9
前期繰越利益			118,451			—			—	
中間未処分利益			282,845			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044	3,351,017	9,839	3,360,856	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△68,847		△68,847		△68,847	
別途積立金の積立				250,000	△250,000		—		—	
中間純利益					166,309		166,309		166,309	
自己株式の取得						△387	△387		△387	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△1,710	△1,710	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	250,000	△152,537	△387	97,075	△1,710	95,364	
平成18年12月31日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,820,000	282,143	△42,431	3,448,092	8,128	3,456,220	

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額 金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成17年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,290,000	466,853	△64,055	3,081,177	5,890	3,087,068	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）					△68,401		△68,401		△68,401	
別途積立金の積立（注）				280,000	△280,000		—		—	
当期純利益					317,977		317,977		317,977	
自己株式の取得						△8,192	△8,192		△8,192	
自己株式の処分					△1,748	30,203	28,455		28,455	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								3,948	3,948	
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	280,000	△32,171	22,010	269,839	3,948	273,788	
平成18年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044	3,351,017	9,839	3,360,856	

（注）平成17年9月の株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		304,421	296,199	582,600
減価償却費		153,178	166,343	327,212
長期前払費用の償却額		3,411	3,425	6,867
保証金の償却額		817	543	1,360
減損損失		9,222	—	9,222
貸倒引当金の増減額		2,527	122	6,425
賞与引当金の増減額		310	△510	△1,120
受取利息及び受取配当金		△256	△302	△2,382
支払利息		991	560	1,785
有形固定資産除却損		13,288	5,356	13,472
有形固定資産売却益		—	△480	—
売上債権の増減額		△5,878	3,877	△10,197
たな卸資産の増減額		△8,175	△7,722	△2,916
仕入債務の増減額		65,681	61,450	2,926
未払消費税等の増減額		△2,162	12,703	△16,258
その他		5,067	△589	△265
小計		542,442	540,977	918,733
利息及び配当金の受取額		256	302	2,382
利息の支払額		△978	△529	△1,696
法人税等の支払額		△136,951	△125,997	△280,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		404,768	414,754	639,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△36,100	△33,506	△69,800
定期預金の払戻による収入		42,200	37,006	57,200
投資有価証券の取得による支出		—	—	△941
有形固定資産の取得による支出		△274,969	△217,080	△390,328
有形固定資産の売却による収入		—	5,400	—
貸付けによる支出		△2,357	△6,507	△4,290
貸付金の回収による収入		10,941	3,679	13,410
差入保証金の差入による支出		△11,060	△23,806	△24,410
差入保証金の回収による収入		8,599	309	8,774
その他		△4,789	△4,083	△11,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,536	△238,590	△421,896

		前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		60,000	—	60,000
長期借入金の返済による支出		△106,968	△42,198	△161,710
自己株式の取得及び売却		△5,221	△387	20,262
配当金の支払額		△68,115	△68,408	△68,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		△120,305	△110,993	△149,952
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		16,927	65,170	67,554
VI 現金及び現金同等物の期首残高		759,697	827,252	759,697
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	※	776,624	892,422	827,252

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法〔ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法〕を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～34年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は9,222千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は9,222千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,360,856千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	2,013,878千円	2,293,378千円	2,186,428千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 101千円 販売協力金収入 28,805千円	受取利息 145千円 販売協力金収入 4,567千円	受取利息 184千円 販売協力金収入 35,636千円
※2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 991千円 株式関係費 10,879千円	支払利息 560千円 株式関係費 11,323千円	支払利息 1,785千円 株式関係費 20,194千円
※3 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 19,143千円 減損損失 9,222千円	固定資産除却損 5,356千円	固定資産除却損 19,327千円 減損損失 9,222千円
※4 減損損失	<p>当社は原則として、事業用資産においては各店舗を基本単位として、保養所など非事業用資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間期において、近年の時価下落により帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落した下記の保養所につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,222千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>場所 保養所 (栃木県那須郡)</p> <p>用途 福利厚生施設</p> <p>種類 土地、その他</p> <p>減損損失額 土地 7,722千円 その他 1,500千円</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による合理的に算定された市場価格に基づき算定しております。</p>	—————	<p>当社は原則として、事業用資産においては各店舗を基本単位として、保養所など非事業用資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、近年の時価下落により帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落した下記の保養所につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,222千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>場所 保養所 (栃木県那須郡)</p> <p>用途 福利厚生施設</p> <p>種類 土地、その他</p> <p>減損損失額 土地 7,722千円 その他 1,500千円</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による合理的に算定された市場価格に基づき算定しております。</p>
5 減価償却実施額	有形固定資産 153,004千円 無形固定資産 174千円	有形固定資産 166,169千円 無形固定資産 174千円	有形固定資産 326,864千円 無形固定資産 348千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)	48,332	338	—	48,670
合計	48,332	338	—	48,670

(注) 普通株式の自己株式の増加338株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,847	16	平成18年6月30日	平成18年9月28日

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1,2	76,232	7,100	35,000	48,332
合計	76,232	7,100	35,000	48,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加7,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少35,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,401	16	平成17年6月30日	平成17年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,847	16	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金 800,828千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△24,203千円</u> 現金及び現金同等物 <u>776,624千円</u>	現金及び預金 931,826千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△39,403千円</u> 現金及び現金同等物 <u>892,422千円</u>	現金及び預金 870,156千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△42,903千円</u> 現金及び現金同等物 <u>827,252千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,142</td> <td>38,056</td> <td>57,085</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,476</td> <td>5,412</td> <td>5,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,618</td> <td>43,469</td> <td>62,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	工具器具備品	95,142	38,056	57,085	ソフトウェア	10,476	5,412	5,063	合計	105,618	43,469	62,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,142</td> <td>57,085</td> <td>38,056</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,476</td> <td>7,507</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,618</td> <td>64,593</td> <td>41,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	工具器具備品	95,142	57,085	38,056	ソフトウェア	10,476	7,507	2,968	合計	105,618	64,593	41,025	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,142</td> <td>47,571</td> <td>47,571</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,476</td> <td>6,460</td> <td>4,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,618</td> <td>54,031</td> <td>51,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	95,142	47,571	47,571	ソフトウェア	10,476	6,460	4,015	合計	105,618	54,031	51,586
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																															
工具器具備品	95,142	38,056	57,085																																															
ソフトウェア	10,476	5,412	5,063																																															
合計	105,618	43,469	62,148																																															
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																															
工具器具備品	95,142	57,085	38,056																																															
ソフトウェア	10,476	7,507	2,968																																															
合計	105,618	64,593	41,025																																															
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																															
工具器具備品	95,142	47,571	47,571																																															
ソフトウェア	10,476	6,460	4,015																																															
合計	105,618	54,031	51,586																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,123 千円 1年超 41,025 千円 <u>合計 62,148 千円</u> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 10,561 減価償却費相当額 10,561 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,123 千円 1年超 19,901 千円 <u>合計 41,025 千円</u> 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 10,561 減価償却費相当額 10,561 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) _____	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,123 千円 1年超 30,463 千円 <u>合計 51,586 千円</u> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 21,123 減価償却費相当額 21,123 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1. 株式	10,127	26,634	16,506
2. 国債・地方債等	3,000	2,985	△15
3. その他	6,300	9,782	3,481
合計	19,427	39,401	19,973

当中間会計期間 (平成18年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1. 株式	10,127	22,689	12,561
2. 国債・地方債等	3,000	2,958	△41
3. その他	7,241	8,359	1,117
合計	20,368	34,007	13,638

前事業年度末 (平成18年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1. 株式	10,127	25,901	15,774
2. 国債・地方債等	3,000	2,934	△65
3. その他	7,241	8,041	799
合計	20,368	36,877	16,508

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) 及び前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当事業年度に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) 及び前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	745円56銭	1株当たり純資産額	803円28銭	1株当たり純資産額	781円05銭
1株当たり中間純利益 金額	38円47銭	1株当たり中間純利益 金額	38円65銭	1株当たり当期純利益 金額	74円29銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	38円32銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	38円58銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	73円99銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	164,393	166,309	317,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	164,393	166,309	317,977
期中平均株式数(株)	4,273,288	4,302,790	4,280,201
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株数)	16,477	7,520	17,510
(うち新株引受権)	(16,477)	(7,520)	(17,510)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月20日

株式会社かんなん丸

代表取締役社長 佐藤 栄治 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 氏原 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 マリ 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月20日

株式会社かんなん丸

代表取締役社長 佐藤 栄治 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 氏原 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 マリ 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。